

○総務省令第 号

地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律（平成十三年法律第二百十号）及び競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成十八年法律第五十一号）を実施するため、地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律第二条第二号、第三号及び第五号から第十一号までに規定する事務の郵便局における取扱いに関する省令及び納税証明書、住民票等の写し等又は印鑑登録証明書の交付の請求の受付及び引渡しの実務の公共サービス実施民間事業者における実施に関する省令の一部を改正する省令を次のように定める。

令和 年 月 日

総務大臣 松本 剛明

地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律第二条第二号、第三号及び第五号から第十一号までに規定する事務の郵便局における取扱いに関する省令及び納税証明書、住民票等の写し等又は印鑑登録証明書の交付の請求の受付及び引渡しの実務の公共サービス実施民間事業者における実施に関する省令の一部を改正する省令

（地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律第二条第二号、第三号及び第五号から第十一号までに規定する事務の郵便局における取扱いに関する省令の一部改正）

第一条 地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律第二条第二号、第三号及び

第五号から第十一号までに規定する事務の郵便局における取扱いに関する省令（平成十三年総務省令第百五十八号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	<p>(揭示)</p> <p>第一条 日本郵便株式会社は、地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律（以下「法」という。）第二条第二号、第三号又は第五号から第十一号までに掲げる事務を取り扱う郵便局（法第一条に規定する郵便局をいう。以下「指定郵便局」という。）ごとに、当該事務を取り扱うこととした地方公共団体（以下「指定地方公共団体」という。）に、当該事務の内容及び当該事務の取扱時間を、各郵便局の公衆の見やすい場所に掲示するとともに、ウェブサイトへの掲載により公表しなければならない。</p>
改正前	<p>(揭示)</p> <p>第一条 日本郵便株式会社は、地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律（以下「法」という。）第二条第二号、第三号又は第五号から第十一号までに掲げる事務を取り扱う郵便局（法第一条に規定する郵便局をいう。以下「指定郵便局」という。）ごとに、公衆の見やすい場所に、当該事務を取り扱うこととした地方公共団体（以下「指定地方公共団体」という。）に、取り扱う事務の内容及び当該事務の取扱時間を掲示しなければならない。</p>

（納税証明書、住民票等の写し等又は印鑑登録証明書の交付の請求の受付及び引渡し of 業務の公共サービス実施民間事業者における実施に関する省令の一部改正）

第二条 納税証明書、住民票等の写し等又は印鑑登録証明書の交付の請求の受付及び引渡し of 業務の公共サービス実施民間事業者における実施に関する省令（平成十八年総務省令第九十九号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	<p>(揭示)</p> <p>第一条 公共サービス実施民間事業者は、競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（以下「法」という。）第三十四条第一項第二号、第三号又は第五号に掲げる業務を実施する特定業務取扱事業所（法第三十四条第八項に規定する特定業務取扱事業所をいう。）ごとに、当該業務の実施を委託した地方公共団体（以下「委託地方公共団体」という。）、実施する業務の内容及び当該業務の実施時間を、各特定業務取扱事業所の公衆の見やすい場所に揭示するとともに、ウェブサイトへの掲載により公表しなければならない。</p>
改正前	<p>(揭示)</p> <p>第一条 公共サービス実施民間事業者は、競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（以下「法」という。）第三十四条第一項第二号、第三号又は第五号に掲げる業務を実施する特定業務取扱事業所（法第三十四条第八項に規定する特定業務取扱事業所をいう。）ごとに、公衆の見やすい場所に、当該業務の実施を委託した地方公共団体（以下「委託地方公共団体」という。）、実施する業務の内容及び当該業務の実施時間を揭示しなければならない。</p>

附 則

この省令は、令和六年四月一日から施行する。